

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	河川関係同盟会事務局事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	石川 勝弘	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
片貝川・布施川河川総合整備促進期同盟会及び鴨川治水促進期同盟会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 片貝川上流工区延長	km	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	② 布施川工区延長		km	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	
	③ 鴨川工区延長		m	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
手段	<平成23年度の主な活動内容>	活動指標	① 要望活動の実施回数	回	5	4	4	4	4
	①幹事会及び総会の開催、②関係機関への要望活動、③関係資料の作成		② 幹事会及び総会の開催回数	回	2	2	2	2	2
	*平成24年度の変更点 変更無し		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 片貝川上流工区進捗率	%	32.3	37.2	42.0	47.0	52.0
	片貝川・布施川の整備及び鴨川改修・放水路の整備が促進される。		② 布施川上流工区進捗率	%	64.0	64.2	64.5	65.0	65.5
			③ 鴨川工区進捗率	%	11.8	13.4	17.1	21.0	25.0
その結果	<施策の目指すがた> 風水害による被害を未然に防止するための河川、用排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳					
片貝川・布施川河川総合整備促進期同盟会については昭和58年度から両河川の治水・利水等を含めた総合整備を目的として開始した。また鴨川治水促進期同盟会については、従前鴨川治水・河川環境整備促進協議会として活動していたものを平成8年度に環境整備の目的が一定程度果たされたものとして、放水路の整備による治水事業の促進を主な目的として組織変更等を行い開始した。				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
昨今の財政難のため、要望活動を行っても大きな成果が期待できなくなっている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
特に無し				<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		各市町村では、各々関係する河川整備の促進を目的とした同盟会を構成し、県等への要望を実施している。			

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同盟会の活動を通じて河川整備に向けて関係機関に働きかけていくことは、県等が該当する河川を整備するかどうかを決める際に重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していないので、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務としているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事務局業務のため特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 事務局業務のため受益者負担の考えになじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
片貝川、布施川、鴨川の整備促進は、市民の生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保につながる重要な取り組みであり、今後も他の関係自治体と共に要望活動を継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41110001				
事務事業名	雨水幹線築造事業				
予算書の事業名	雨水幹線築造事業				
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	牧 英治	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 梅雨、台風などの豪雨時における浸水被害を防止するため、吉島、高島、北中や青島地区などを集水区域とする排水路(北中1号雨水幹線)、北鬼江地区などを集水区域とする排水路(中川1号雨水幹線)を整備する事業		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 雨水幹線流域の住民、家屋、田畑	① 北中1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
	② こうなぎ川1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m	110	110	110	110	110
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成24年度の変更点 なし	① 北中1号雨水幹線整備済み延長【累計(延べ延長)】	m	1,650	1,734	1,830	1,830	1,830
	② こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長【累計(延べ延長)】	m	0	57	87	110	110
	③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大雨による浸水被害をなくする。	① 北中1号雨水幹線整備率【累計(整備済み延長/整備計画延長)】	%	90.16	94.75	100.00	100.00	100.00
	② こうなぎ川1号雨水幹線整備率【累計(整備済み延長/整備計画延長)】	%	0.00	51.82	79.09	100.00	100.00
	③						
その結果 <施策の目指すがた> 風水害による被害を未然に防止するための河川・用排水路などが整備されます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大雨が降るたびに、家屋の床下浸水や道路・田畑が冠水しており、これらを解消するために北中1号雨水幹線は平成9年度から、また、中川1号雨水幹線は平成18年度から事業着手した。	財源内訳	(千円)	34,250	41,856	49,000	10,300	0
	(1)国・県支出金	(千円)	30,825	38,042	44,100	9,270	0
	(2)地方債	(千円)	3,425	4,253	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	5,900	1,030	0
	(4)一般財源	(千円)	68,500	84,151	99,000	20,600	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は国からの補助金、市債(借入金)を主な財源として整備を進めている。市の財政は一段と厳しい状況にあり、事業費の確保に苦慮している。また近年、全国でゲリラ的豪雨による浸水被害が相次いでいることから住民の不安が高まっている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	5	5	5	0
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	1,900	1,900	1,900	0
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	7,569	7,990	7,990	7,990	0
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	76,069	92,141	106,990	28,590	0
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 浸水被害を受けている流域住民や市議会の各会派から、未整備区間の早急なる整備を強く要望されている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	● 把握している	計画概要、整備状況、事業費などの概要					
	○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地における浸水対策の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現地に適した工法で施工しており、事業費を削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。平成18年度以降は住宅密集地区内での施工であり、地元住民や地権者への説明・交渉時間の増加が考えられることから、人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 治水は住民の生命・財産を守る基本的な行政課題であり、受益者負担は発生しないと考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 雨水公費の原則により、受益者負担を求めることができない。(他市も同様)

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
浸水被害の防止及び安全な生活環境を確保するために必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、住民の生命財産を守るため早期完成に向け事業を推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41110003				
事務事業名	緊急浸水対策計画策定事業				
予算書の事業名	4.緊急浸水対策計画策定事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	整備改良係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 二級河川鴨川においては、過去に度重なる浸水被害が発生しており、平成10年には鴨川町地区にて溢水し、多大なる浸水被害を及ぼしている。この対策として平成16年に鴨川放水路が計画策定され、下流域より順次改修は進められてきているが、事業完成までに約20年と多大な年月を要する。このことから、早期に実現可能な浸水被害軽減対策を講じる必要があり、本業務にてその対策手法について検討する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川流域	① 流域面積 ② ③	km ²	-	3.3	-	-	-
手段	<平成23年度の主な活動内容> 緊急浸水対策計画策定 *平成24年度の変更点 平成23年度で完了	① 流下能力検証 ② 緊急浸水対策計画策定 ③	km km ²	- -	3.4 3.3	- -	- -	- -
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 鴨川流域の浸水被害を軽減する	① 浸水被害件数 ② ③	件	-	0	-	-	-
その結果	<施策の目指すがた> 浸水被害の軽減	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 鴨川放水路が計画策定され、下流域より順次改修は進められてきているが、事業完成までに約20年と多大な年月を要する。このことから、早期に実現可能な浸水被害軽減対策を講じる必要があるため		財源内訳	(千円)	0	2,913	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	2,913	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	972	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	3,885	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年多発傾向にあるゲリラ豪雨により、浸水被害発生の可能性が増大している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	3	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	500	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	2,103	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	5,988	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) あり 魚津市総合計画第9次基本計画の答申で、「雪解時の床下浸水やゲリラ豪雨などへの浸水対策として、鴨川放水路の早期整備に努めていただきたい。」とある。		◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 5市で同様の事業を行っている					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41110002				
事務事業名	河川維持事業				
予算書の事業名	3.河川維持事業				
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
					3. 建設事業

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	維持管理係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 通水の確保及び生活環境の悪化を未然に防ぐための維持修繕工事並びに災害・浸水等の防止のための護岸・河床の改修工事を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 準用河川、普通河川	① 準用河川延長	m	8,464	8,464	7,700	7,700	7,700
		② 普通河川の改修・維持修繕要望件数	件	53	43	40	40	40
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 普通河川、準用河川の改修・維持修繕工事	① 準用河川改修延長	m	5,089	5,093	5,120	5,140	5,200
	*平成24年度の変更点 変更なし	② 普通河川の改修・維持修繕実施件数	件	42	39	32	32	32
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 河川が改修され機能が維持される。	① 準用河川改修実施率	%	60.13	60.17	66.49	66.75	67.53
		② 普通河川の改修・維持修繕実施率	%	79.2%	90.7%	80.0%	80.0%	80.0%
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 風水害による被害を未然に防止するための河川・用水路が整備されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 準用河川については、遅くとも昭和47年には指定がされていたためその時期には開始していたと考えられる。普通河川については開始時期は不明である。		財源内訳	(千円)	34,493	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	6,354	14,951	11,500	12,000	12,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	40,847	14,951	11,500	12,000	12,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	9	12	9	9	9
急速な宅地開発による雨水排水の増加 短時間の集中(ゲリラ)豪雨の増加		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,900	4,060	4,060	4,060	4,060
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	12,195	17,072	17,072	17,072	17,072
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	53,042	32,023	28,572	29,072	29,072
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から改修による浸水対策や、機能維持のための補修工事の要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	細かな実施状況は把握できないため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 河川の改修による水害対策は、施策に大いに直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	河川法第59条及び第100条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施工方法や使用材料等を精査し、既にコスト削減に努めている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人数で行っており、見直す余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 準用河川については、河川法第59条及び第100条により、管理に要する費用は市が負担する必要がある。普通河川については法的な根拠はないが、治水の観点から市の費用負担で実施する必要がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 上記のとおり、準用河川については受益者負担を求めることはできず、普通河川については治水の推進のために市の負担で計画的に施工する必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
河川の改修及び維持補修は、浸水被害を防止市民生活に身近な水環境を保全するための重要な業務であり、今後も継続していく必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	